

<声明> 日立製作所は原発輸出から完全撤退せよ！

2019年1月11日

本日(2019年1月11日)午前、日本経済新聞電子版は「日立、英原発事業を中断」と速報した。これに反応した東京証券取引市場では、日立株式が急騰している。

私たちは、日立製作所による英ウィルヴァ原発輸出に反対を表明してきた。1月9日には、訪英する安倍総理とメイ英首相との首脳会談での「日立支援協議」に反対し、日立本社前での要請行動を行った。

本日の「日立、英原発事業を中断」は、日英市民による原発反対運動の一つの勝利であるとする。日立は、英原発事業の「中断」ではなく、原発輸出から完全撤退すべきである。

日立は2011年3月11日の東電福島第一原発事故の翌年(2012年)、ドイツ企業から英現地電力事業会社のホライズン社を買収し、完全子会社とした。それは、原発メーカーである自社に原子炉を発注させ、さらに完成稼働後は電力供給による利益獲得を目指す非倫理的な事業構想であった。だが、建設完工リスク、原発事故後の賠償リスクなどから、出資・融資の財政基盤が確立できずに失敗となった。

何よりも日立は、原子力賠償法により東電福島第一原発事故の原発メーカーとしての責任を完全に逃れてきた。その上での原発輸出が認められるはずもないことは、明らかであった。

安倍政権は、大型インフラ輸出の一環として「原発輸出トップセールス」に奔走してきた。だが、ベトナム、トルコ、さらに英国での失敗により、「安倍政権の原発輸出策」は完全に崩壊した。

安倍政権にすり寄り、原発輸出を進めてきた日立、三菱重工、東芝、そして関連企業である日揮、日本原子力発電などは、一切の原発輸出から撤退すべきである。

既に世界は再生可能エネルギー時代となり、原発は危険、高価格な遅れたエネルギーでしかない。国内では再稼働を止め、輸出は完全撤退する道しか残されていない。

この最終段階において私たちは、2月1日午後2時より、「日立による英ウィルヴァ原発事業の断念を求める院内集会」(衆議院第一議員会館)を予定する。

私たちは、日立が原発輸出事業から完全撤退することを強く求める。

以上

日立製作所による英ウィルヴァ原発輸出反対キャンペーン